

MUSASHINO MUNICIPAL ASSEMBLY

武蔵野市議会だより

No.350

発行日 平成25年(2013年)8月1日

発行 武蔵野市議会

東京都武蔵野市緑町 2-2-28

TEL 0422-60-1883 (直)

FAX 0422-55-7555

CONTENTS

- 一般質問2-3面
- 新しい常任委員会等が決まりました ... 3面
- 外環道路特別委員会の設置期限を延長 ... 4面
- 議案等審議結果一覧 4面
- 政府等への意見書、決議 4面
- 陳情審議結果 4面

第二回 市議会定例会

第二回定例会は、六月三日から七月二日まで開催されました。今議会では、正副議長・監査委員の改選と、議会運営委員会委員、各常任委員会委員、各種委員の選出などの議会人事が行われました。また、十六人の議員による一般質問が行われたほか、新武蔵野クリンセンター(仮称)整備運営事業に関する施設整備工事請負契約など十六件の市長提出議案が可決され、市民生活に欠かすことができない西武鉄道五路線の存続と沿線の更なる充実、発展を求める決議など二件の議員提出議案が可決されました。

議長に与座 武氏

副議長に落合勝利氏

六月六日の本会議において、きくち太郎議長より辞職願が提出され、承認されました。各会派の話し合いの後に同月十日、議長選挙が行われ、投票の結果、与座 武議員十三票、白票十一票となり、与座 武議員(市議会市民クラブ)が第四十二代議長に選出され

ました。続いて土屋美恵子副議長から辞職願が提出され、承認後、直ちに副議長選挙が行われました。投票の結果、落合勝利議員十一票、本間まさよ議員十票、白票三票となり、落合勝利議員(市議会公明党)が副議長に選出されました。



議長 与座 武

日本国憲法に明記されている「地方自治の本旨」を体现することが議員・議会の重要な職責の一つです。その上で議長は、議会のまとめ役であることは当然として、二元代表制の一方の長として行政執行部との手強い交渉相手であらねばなりません。また、議会を代表して多くの市民・各種関係団体の活動を激励し、議会情報を提供し、そして市政等についての意見交換をする役割もあります。これらのことを自覚し緊張感を持って議長の職責を全うしていく所存であります。

何よりも武蔵野市のすばらしいところは、多くの市民が、このまちを支えているのだという自負心を持ち、さまざまな地域活動に取り組みられていることです。そのことに応えられる市議会であるよう議長として努力してまいります。



副議長 落合 勝利

このたび副議長の大任を拝しました。重要な責務に日々心の引き締まる思いですが、誠心誠意努めてまいり所存であります。

ここ数年、地方分権改革の動きも大きく進展し、国や都からの権限移譲も目に見える形で増加してまいりました。「地域のことは地域で決める」という改革において地方自治のあり方も改めて見つめ直される中、二元代表制の一翼を担う地方議会の役割も問い直されております。本議会においても継続して議会改革を進めてまいりましたが、市民目線を忘れず今後の改革に努めてまいります。

防犯・防災、高齢者・障害者福祉の充実、子育て支援、まちづくり等々課題は山積していますが、議長の補佐役として全力で取り組んでまいります。

Photo Gallery

フォトギャラリー

写真募集中!

「きらめく新緑のこずえ」

撮影：永井 とき子 (武蔵野市)
場所：井の頭恩賜公園 (2013.5.9)

井の頭公園をともに歩いた日々を懐かしく思い出し、毎日池の周りを歩いています。落ち葉を踏みしめて歩いた道、雪の残る道、渡り鳥の飛来を待つ日々の道。春夏秋冬と自然のすばらしさに出会い、憩いの時間でした。今も。



1面写真募集要領 (次回の締め切り10月9日)

- 内容：武蔵野市内で応募者自身が撮影した、未発表のオリジナル作品(カラー)に限ります(明らかに人物を特定できる場合は、ご本人の了承を得てください)。
- 規格：①紙焼きの場合・サイズ 六つ切り
②デジタルデータの場合
・ファイル形式 J P E G形式
・画像サイズ 1600×1200ピクセル以上
・ファイルサイズ 2MB程度まで
(2MB以上になるとメールが受信できない場合があります)
- 審査：議会広報委員会が審査します。
- 発表：採用された作品は、11月1日発行の市議会だよりに掲載します(賞品等はありませんのでご了承ください)。
- 著作権：作品の著作権は撮影者本人に帰属します。ただし、市議会だより掲載後6か月間、他媒体での発表等をご遠慮いただくことを、作品採用の条件といたします。
- 期限：10月9日(水) 当日消印有効
- 応募方法：撮影者の住所・氏名・電話番号・撮影年月日・撮影場所・作品名・作品に関するコメント(100字程度)を明記の上、下記あて先までご応募ください(作品は返却いたしません。なお、今回採用されなかった場合、次号以降の市議会だよりの1面写真に使用させていただく場合があります)。
- あて先：〒180-8777 武蔵野市緑町2-2-28
武蔵野市議会事務局 市議会だより係
デジタルデータの場合はメールで ofc-gikai@city.musashino.lg.jp まで
(CD-R等、各種メディアでの送付はご遠慮ください)
- 問い合わせ：TEL 0422-60-1883

一般質問

歴史資料館の設置について



深沢達也議員

問 歴史資料館(仮称)について、①法的な位置づけは②「武蔵野文学館」等、文学の視点のコンセプトを提起するが見解は③学校教育や生涯学習等、教育行政との連携について、最大限に機能を発揮すべきでは。

答 ①博物館法に基づく登録博物館や相当施設として登録等を目指し、準備したい②武蔵野文学館という考え方を含め、今後歴史資料館で何が表現できるかを検討し、博物館の運営計画に反映させていきたい③学校教育については、学校の意見を参考に学習活動に資するプログラムを検討し、生涯学習活動については、歴史資料を活用した学習活動を市民に提供していきたい。

学校の校庭芝生化事業、今後の維持管理は



桑津昇太郎議員

問 境南小学校の校庭芝生化事業で、今後の維持管理についての考えを伺う。

答 緑の大切さを多くの方に共有してもらうため、維持管理等に児童、PTA、地域の方に関わっていただきたいと考えている。

問 子ども文化・スポーツ・体験活動基金の有効活用のための指針を設けるべきでは。

答 基金の設置目的に照らし、健全育成、人格形成に資する事業の実施を進めたい。

問 吉祥寺東町4丁目の旧ポンプ場公園の整備計画の進め方や工程について伺う。

答 市民と意見交換会を開催し、内容を取りまとめ詳細設計を行い、年度内に整備を進め、来年3月のオープンを目指したい。

子宮頸がんワクチン接種はいったん中止を



山本ひとみ議員

問 定期接種となった子宮頸がんワクチンによって、重い副反応の事例が相次いでいる。いったん立ち止まって接種を中止する対応が求められている。被害者の声を政府に届けていただけないか。

答 市長会でも今後よく研究し、必要に応じて国・東京都へ要望していきたい。

問 今年度181人まで増加した待機児の解消に向けた抜本的な計画策定は。

答 現在、緊急対策本部において、今後の保育計画を策定すべく検討を進めている。

問 認可外保育施設の保育料助成制度変更に伴い、利用者へ説明会を開催すべきでは。

答 問い合わせに1件1件対応したい。

コミュニティの再構築について



山本あつし議員

問 共助の考え方が重視される中、既存のコミュニティが行政の下請化する危険性は。

答 行政の下請とは考えていないが、そうならないよう注意しなければいけない。

問 コミセンについて、①建物の運営を主とする以上、多様な市民活動を包摂しきれない現状では②コミュニティの形成と、コミセンの運営を明確に区別すべきでは。

答 ①地域団体とのネットワークは充実させてきているが、立ち寄った人々をつなげるコーディネート機能が期待されていると考える②指定管理者の考え方については、今後のコミセンの議論および指定管理者制度の見直しの中で検討していきたい。

情報機器を市民参加、協働のツールに



川名ゆうじ議員

問 本市のデータを市民がさまざまな角度から活用できるよう、情報公開すべきでは。

答 行政情報のオープンデータ化については、推進すべき事項であり、今後国が示す方向性を参考に、実現方法を検討したい。

問 総合情報化基本計画を、市民参加等を進めるための新たなツールが情報機器であるという理念を作り、その活用方法を示す計画に作り直すべきではないか。

答 次期計画では、市民サービスに直結する情報機器の活用を第一義的な目標と位置づけ、市民の意向を確認しつつ策定したい。このほか、待機児対策や長期計画の進捗状況の数値化について質問がありました。

自治と主権を脅かすTPPに対し地産地消・国内自給の推進を



内山さとこ議員

問 市内小・中学校給食について、①TPP参加による影響は②安全基準等を周知徹底するため、市独自の給食・食育ガイドラインの策定が必要と考えるが、見解は。

答 ①安全性の最優先を方針として定めており、TPP参加の結果、安価な食材が流通しても方針に変更はない。②既存の方針等を統合的に扱いガイドラインとして考えることも可能だが、今後の課題である。

問 市の食育にかかわる取り組みを体系立てた「食育の推進計画」を策定し、総合的に進捗管理すべきではないか。

答 教育とも連携して体系化する必要があると認識しており、今後検討していきたい。

※ TPP…環太平洋パートナーシップ協定

横浜市の待機児童ゼロ達成を受けて



蔵野恵美子議員

問 本市では今年4月の待機児童数は昨年4月の1.5倍に増加した。一方で横浜市ではゼロを達成している。待機児童対策の抜本的な見直しが必要と考えるが見解を伺う。

答 本市でも保育コンシェルジュを配置し、ニーズの把握等を行っているが、横浜市のように参考に、本市の施策でも取り入れたい。

問 本市の幼稚園世代(4歳以上の未就学児)に対する幼児教育や遊びに関する施設、施策が手薄に感じているが見解を伺う。

答 今後、境こども園や泉幼稚園跡地利用施設で子育て支援事業を実施する。また、今年度から策定の第4次子どもプランでも施策の充実について検討していきたい。

地域の特性に合ったまちづくり等について



田辺あき子議員

問 計画的なまちづくりの推進にあたり、影響の大きい地区の市民への丁寧な説明は。

答 市民に与える影響が大きい案件では、市報特集号の全戸配布のほか、該当者には個別の情報提供や説明会等を行っている。

問 国の積極的な経済対策に伴い、本市でも景気向上への新規事業等を行うべきでは。

答 市内企業の資金需要対策として、小規模企業者等事業資金利子補給事業の対象事業者を拡大し、予算計上している。

問 市の胃がん検診にピロリ菌検査導入を求める声があるが、検査の早期導入は。

答 ピロリ菌検査の導入については、国や都等の動向を踏まえつつ検討していきたい。

男性も女性もともに生き生きと暮らすまちづくりを



西園寺みきこ議員

問 本市における男女共同参画に関する意識調査の結果について伺う。

答 「男性が優遇されている」と回答した割合が、国や近隣市より約10%高かった。

問 男女が暮らしやすいまちにするため、イベント等で「託児付き」を標準化しては。

答 24年度実績で125事業1,330人預かった。対応可能なものから託児を付けていく。

問 健康被害が顕発している子宮頸がんワクチン接種をいったん立ち止まり、国の調査の行方を見守ってはいかか。

答 予防接種法に基づき、事業を継続する。

※この後6月14日の厚生労働省検討部会で積極的な勧奨の一時見合わせの判断があった。

若者世代が希望を持てる雇用促進・創出を



しばみのる議員

問 若者世代の就職難について、①若者が希望を持てるよう、市の積極的な対応策と支援を求めるが、見解は②以前市内にあった公共職業訓練所の再建を、東京都に要請できないか③庁内に常設の就職相談支援の窓口を設置することを求めるが、見解は。

答 ①ハローワークや都と連携するとともに、市長会等を通じて都や国に対し必要な雇用政策を要望しなければならぬと考えている②都が実施し、予算計上している。新たにスタートしたものであるため、市として要望する考えはない③専門の窓口を常設することは考えておらず、ハローワークとの連携による支援・相談事業の充実を努めたい。

新しい常任委員会委員等が決まる

武蔵野市議会の四常任委員会・議会運営委員会・議会広報委員会の任期は一年と定められています。六月十一日の本会議において、新たな委員が議長より指名され、同日行われた各委員会会で正副委員長が決まりました。新しい委員は次のとおりです。

◎印：委員長
○印：副委員長

総務委員会



- ◎ 山本あつし
- ◎ 桑津昇太郎
- ◎ 小野 正二
- ◎ 近藤 和義
- 橋本しげき
- 小美濃安弘
- 内山さとこ

厚生委員会



- ◎ 蔵野恵美子
- ◎ 深田貴美子
- ◎ 木崎 剛
- 山本ひとみ
- 深沢 達也
- 与座 武

議会運営委員会



- ◎ しばみのる
- ◎ 小美濃安弘
- ◎ 山本ひとみ
- ◎ 田辺あき子
- ◎ 橋本しげき
- 木崎 剛
- 川名ゆうじ
- 土屋美恵子

文教委員会



- ◎ 川名ゆうじ
- ◎ 崎くち太郎
- ◎ 落合 勝利
- 前田 秀樹
- 土屋美恵子
- 本間まさよ

建設委員会



- ◎ しばみのる
- ◎ 石井 一徳
- ◎ ひがしまり子
- 西園寺みきこ
- 田辺 あき子
- 齊藤シンイチ

議会広報委員会



- ◎ しばみのる
- ◎ 西園寺みきこ
- ◎ 小野 正二
- ◎ 木崎 剛
- ◎ 前田 秀樹
- 齊藤シンイチ
- ひがしまり子
- 桑津 昇太郎

※五月十三日から十月三十一日までの間、クールビズとして、軽装で活動しています。

議案審議結果(議決)一覧

第2回定例会

【市長提出議案(16件)】

- 専決処分承認を求めるとして(武蔵野市市税条例の一部を改正する条例) …… 承認(全会一致)
- ※ 地方税法の一部を改正する法律(平成25年法律第3号)の施行に伴い、改正をするもの。
- 専決処分承認を求めるとして(武蔵野市国民健康保険条例の一部を改正する条例) …… 承認(全会一致)
- ※ 地方税法の一部を改正する法律(平成25年法律第3号)の施行に伴い、改正をするもの。
- 公益的法人等への武蔵野市職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
- ※ 職員を派遣することができる公益法人等の名称の変更に伴い、改正をするもの。
- 武蔵野市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
- ※ 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)の施行に伴い、新型インフルエンザ等緊急事態派遣手当について規定する必要があるため、改正をするもの。
- 武蔵野市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
- ※ 一般職の職員の退職手当制度の見直しに伴い、改正をするもの。
- 武蔵野市市税条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
- ※ 地方税法の一部を改正する法律(平成25年法律第3号)の施行に伴い、改正をするもの。
- 武蔵野市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
- ※ 道路法施行令及び道路整備特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成24年政令第294号)の施行による道路法施行令(昭和27年政令第479号)の改正等に伴い、改正をするもの。
- 武蔵野市小規模企業者事業資金融資あっせん条例の一部を改正する条例 …… 可決(全会一致)
- ※ 融資あっせん対象となる事業者の従業員数を拡大するほか、所要の改正をするもの。
- 武蔵野市新型インフルエンザ等対策本部条例 …… 可決(全会一致)
- ※ 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)の施行に伴い、武蔵野市新型インフルエンザ等対策本部に関し必要な事項を定めるもの。
- 新武蔵野グリーンセンター(仮称)整備運営事業に関する施設整備工事請負契約 …… 可決(全会一致)
- ※ 契約金額は103億7,400万円。履行期間は平成31年6月30日まで。
- 平成25年度武蔵野市一般会計補正予算(第1回) …… 可決(全会一致)
- 平成25年6月における武蔵野市議会議員の期末手当に関する条例 …… 可決(賛成多数)
- 平成25年6月における武蔵野市特別職等の職員の期末手当に関する条例 …… 可決(賛成多数)
- 平成25年6月における武蔵野市一般職の職員の期末手当に関する条例 …… 可決(全会一致)
- 平成25年度武蔵野市一般会計補正予算(第2回) …… 可決(全会一致)
- 武蔵野市監査委員の選任の同意について …… 同意(全会一致)

【議員提出議案(2件)】

- 市民生活に欠かすことができない西武鉄道5路線の存続と沿線の更なる充実、発展を求める決議 …… 可決(全会一致)
- 日本の農業と地域経済に深刻な影響を与えるTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加に際し慎重を期すことに関する意見書 …… 可決(全会一致)

各議員の議案等に対する賛否結果については、市議会ホームページに掲載しています。

議会選出監査委員に本間まさよ氏

本間まさよ議員(日本共産党武蔵野市議団)を監査委員に選任することに同意を求めた議案が六月十二日の本会議において、全会一致で同意されたため、同議員が監査委員に選任されました。

監査委員の選任は、地方自治法第九十六条第一項の規定により行うもので、「監査委員は、普通地方公共団体の長が、議会の同意を得て、人格が高潔で、普通地方公共団体の財務管理、事業の経営管理その他行政運営に優れ、識見を有する者及び議員のうちから、これを選任する。」とされています。



全員協議会

以下のとおり、全員協議会が開催されました。
・議会人事について(平成25年6月11日)

永年勤続議員表彰

5月22日開催の第89回全国市議会議長会定期総会において、全国市議会議長会より永年勤続議員として下記の議員が表彰され、その伝達式が本会議場で行われました。

- 30年以上勤続 石井一徳
- 10年以上勤続 きくち太郎
- 土屋美恵子
- 桑津昇太郎



永年勤続議員表彰を受ける石井一徳議員

陳情 審議結果

意見付き採択
待機児童解消に関する陳情(意見) 陳情の趣旨に沿うよう、可及的速やかに取り組まれます。

継続
空襲被害者等援護法(仮称)の制定を求める意見書提出に関する陳情
中・重度障害を持つ中学・高校生を育成する放課後クラブ開設に関する陳情

議会からのお知らせ

●●● 議員辞職について ●●●
島崎義司議員(自由民主クラブ)が平成25年6月6日付で議員を辞職しました。
なお、10月6日執行の市長選挙の際に、市議会議員補欠選挙も同時に実施される予定です。

外環道路特別委員会の設置期限を延長

鉄道対策・武蔵境駅周辺整備特別委員会は終了

外環道路特別委員会、鉄道対策・武蔵境駅周辺整備特別委員会の両委員会は平成二十五年六月定例会で設置期限が切れるため、六月六日の本会議において二年間の活動報告が行われ、終了した。その後、外環道路特別委員会については、平成二十七年三月定例会最終日まで期限を延長し、継続して活動していくことが決まりました。また、鉄道対策・武蔵境駅周辺整備特別委員会については、本年度中に武蔵境駅舎連続施設や側道整備の完了時期を迎えることから、役割が一定程度果たされたものとし、当初予定どおりの設置期限をもって終了することが決まりました。

なお、外環道路特別委員会は、東京都計画道路都市高速道路外環状線及び外郭環状線



- ▲ 外環道路特別委員会
山本あつし ○しばみのる
前田 秀樹 ○桑津昇太郎
木崎 剛 ○小野 正二
深沢 達也
- 印：委員長 ○ 印：副委員長

政府等への意見書

日本の農業と地域経済に深刻な影響を与えるTPP(環太平洋パートナーシップ協定)参加に際し慎重を期すことに関する意見書

これまで、TPP参加をめぐっては、政府に対し、都道府県、自治体議会、農林漁業関係者など、全国から反対又は慎重を期すことを求める決議や意見書が相次いで提出されている。しかしながら、政府は交渉参加国との事前協議を経て、三月に交渉参加方針を示し、七月に行われる次回会合では、正式参加を目指すとしている。この間、日米両国の事前協議の段階で、BSE対策に関する輸入牛肉

の月齢条件を緩和する一方で、自動車分野では日本車への関税は長期間維持、保険分野では新規商品の不許可など、著しく日本に不利な交渉結果を強いられているにもかかわらず、国民には、十分な情報の提供や国民的議論の機会が得られたとは言い難い現状にある。「例外的な関税撤廃」を原則とするTPP参加は、農業分野に止まらない医療、保険、公共事業等国民生活・地域経済に深刻な影響を与えることが懸念されることから、今年五月にも全国市議会議長会から慎重を期すことを求める決議がされたところである。

よって、武蔵野市議会は、政府に対し、TPPが農業分野を初めとする地域経済全般にわたる国民生活に与える影響について、正確な情報の開示、十分な説明責

決議

市民生活に欠かすことができない西武鉄道五路線の存続と沿線の更なる充実、発展を求める決議

先般、西武鉄道を初めとする西武グループの持ち株会社である西武ホールディングスに対し、同社の筆頭株主である投資会社サーベラス・キャピタル・マネジメント(以下「サーベラス社」という)が株式公開買付けを実施することに伴い、西武鉄道の不採算路線とされる多摩川線、国分寺線、多摩湖線、山口線、

秩父線の五路線の廃止などを求めていることが大きく報道された。

武蔵境駅を起点とする多摩川線を初めとして、この五路線は、地域住民に欠くことのできない重要な生活の基盤であるとともに、経済活動の基盤として更なる充実、発展を期待しているところであり、廃止となればその影響は計り知れない。また、多くの沿線自治体では、長年、西武鉄道とともに発展し都市形成をしてきた歴史を有し、今後も市民福祉の向上と都市の発展を図るうえで、今回の路線廃止の提案は断じて許すことはできない。

サーベラス社は、この提案の検討を求めているが、鉄道のような公共性、公益性の高い事業に対し、株主という優越的な立場から経



平成25年6月19日、決議提出のため、与座 武蔵境長と落合勝利副議長が小金井市議会正副議長とともに西武ホールディングス本社を訪問しました。

営合理化優先でこういった提案がなされること自体、極めて遺憾である。利益優先の合理化策によつて、市民生活に必要不可欠な鉄道事業がその存廃を議論されることは、沿線住民はもとより、まちの発展に期待する多くの市民を不安に陥れるものであり、断じて容認できるものではない。

よつて、武蔵野市議会は、関係者に対して現行事業路線の将来にわたる運行継続の確約を強く求めるものである。

議会ダイアル

- 自由民主クラブ
Tel 60-1884 FAX 51-9444
- むさしの未来
Tel 60-1889 FAX 51-9587
- 民主党・無所属クラブ
Tel 60-1887 FAX 51-9479
- 市議会公明党
Tel 60-1886 FAX 51-9469

- 市議会市民クラブ
Tel 60-1885 FAX 51-9445
- 市民の党
Tel 60-1890 FAX 51-9604
- 日本共産党武蔵野市議団
Tel 60-1888 FAX 51-9485
- 会派に属さない議員
Tel 60-1909 FAX 51-9629

※ 議員の連絡先は、わたしの便利帳や市議会ホームページなどでご確認ください、議会事務局にお問い合わせください。

議会事務局

議会だよりへのご意見、ご要望をお聞かせください。
TEL 0422-60-1883 FAX 0422-55-7555
メールアドレス ofc-gikai@city.musashino.lg.jp
市議会ホームページ http://www.city.musashino.lg.jp/shigikai/